

近年の豪雨等を踏まえた「中小河川及びダムの治水対策」の推進

政策提言先 総務省・国土交通省・内閣府

政策提言の要旨

- ・抜本的な治水対策を集中的に行う補助事業「大規模特定河川事業」については、引き続き計画的に執行できる予算措置が必要です。
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、河床掘削・堤防整備などが推進され、治水対策が大きく前進していますが、県内には未整備箇所も多く残ります。
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後も中長期的かつ明確な見通しの下、切れ目なく国土強靱化を推進できるよう、本年6月に策定予定の「国土強靱化実施中期計画」においては、現行対策を上回る事業規模としたうえで、能登半島地震の教訓を踏まえ、さらなる加速化を図るべく、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保することが必要です。
- ・加えて、ボトルネック箇所の局所的な河川改修や、河川内の維持掘削、ダム貯水池の浚渫等の維持管理を県単独事業により計画的に行うことができる、有利な地方債制度が今後必要不可欠です。このため、緊急浚渫推進事業債に引き続き、緊急自然災害防止対策事業債の制度延長が必要です。

【政策提言の具体的内容】

- 補助事業「大規模特定河川事業」への安定的な予算配分が必要です。
 - ・浸水被害が頻発する河川の抜本的な治水対策を集中的に実施。
- 5か年加速化対策後においても、防災・減災に資する中長期的視点に立った必要・十分な予算の確保が必要です。
 - ・「3か年緊急対策」、その後の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、河床掘削・樹木伐採、堤防の強化・河川の拡幅などの治水対策が大きく前進。しかし、未整備箇所も多く残る。
- 計画的な事業の推進には、有利な地方債制度が必要です。
 - ・継続的で安定的な財源確保によって、ボトルネック箇所の局所的な河川改修、河川内の河床掘削や樹木伐採、ダム貯水池の浚渫等を地域のニーズに合わせた事業を計画的に実施。

【政策提言の理由】

- ・温暖化に伴い、全国各地において、豪雨災害が頻発・激甚化し、中小河川のインフラ整備の重要性が一段と高まっています。
- ・河川を計画に基づいて、連続的に改修することに加え、近年浸水被害が発生した河川などのボトルネック区間を局所的に改修することも必要となります。
- ・あわせて、河川の河床掘削や樹木伐採を適切に行い、流下能力を確保することや、ダム貯水池の浚渫を計画的に行うことが重要です。
- ・このため、防災・減災に資する中長期的視点に立ち、5か年加速化対策後においても計画的に事業を執行できる必要な予算を確保するとともに、抜本的な治水対策を集中的に行うための補助事業「大規模特定河川事業」への安定的な予算の配分が必要です。
- ・また、ボトルネック箇所の局所的な河川改修や、河川内の河床掘削、ダム貯水池の浚渫等の維持管理を県単独事業により計画的に行うため、財源の安定的かつ継続的な確保が必要です。
- ・このため、延長となった緊急浚渫推進事業債に引き続き、令和7年度に期限を迎える緊急自然災害防止対策事業債の延長など、有利な地方債制度が、今後必要です。

【高知県担当課】 土木部 河川課